

目次：

1. 序論
2. 我が国の防衛力の在り方について
3. 日米関係の現状と課題
4. 結論

1. 序論：

日本を立て直すために自由民主党が果たすべき役割。それは、自国の安全を自国の手で守ることの出来る国を造ることである。

昨今、我が国を取り巻く国際情勢は非常に緊迫したものとなっている。中国は我が国固有の領土である尖閣諸島に対して露骨な侵略的態度を見せ、領海侵犯や軍事演習を繰り返す等一触即発の状態が続いている。隣国である韓国は、島根県の一部である竹島の領有権を主張し、強硬的な姿勢で実効支配の既成事実化を成しつつある。北朝鮮については拉致・核開発等の問題が依然未解決であり、我が国にとっての大きな脅威であり続けている。以上のような四方の状況を鑑みるに、我が国の自衛力強化は正に急務であり、自衛力強化に向けたあらゆる手段を講じなければならないことは自明である。

我が国の防衛を論ずるにあたっては、強固な日米同盟関係構築は非常に重要なテーマである。然し乍、この日米同盟についても近年は極めて不安定な状況が続いている。2009年の政権交代以降、民主党の無軌道且つ短絡的な対米外交政策により自由民主党の営々たる努力の上に築かれて来た良好な日米関係に大きな亀裂が生じ、未だ十分な回復を見るには至っていない。民主党の無責任な大衆迎合政治は沖縄県に於いてかつてない規模での反米世論を巻き起こし、オスプレイ問題や米軍兵士による暴行事件なども相俟って沖縄に於ける米軍基地の前途に大きな不安を投げかけている。中国の台頭を筆頭とした極東安全保障上の脅威を前に、日米関係脆弱化と沖縄の反米世論の高まりは極東情勢安定化を進めるに当たっての大きな不安定要素であり、一刻も早い解決が望まれることは自明である。

以上、我が国を取り巻く国際情勢の緊迫化と日米同盟の在り方についての現状と課題を念頭に置いた上で、本稿では自由民主党が日本を立て直すために果たすべき役割として、自衛力の強化とそれに伴う新たな形での日米同盟について考察する。

2. 我が国の防衛力の在り方について

先に述べたように、現在我が国を取り巻く国際情勢は極めて危険な緊張状態にある。国家の主権が明白に侵害されているにも関わらず、民主党政権は弱腰外交を繰り返し、結果

的に中国、韓国、ロシアは益々露骨且つ強硬的な態度を我が国に対して取るようになった。諸外国からの主権侵害等があった場合に日本は政治・外交面に於いて毅然たる対応を取れない国であるとの認識が内外に浸透すれば、それはさらに重大な危機を誘発する危険を孕む要因となろう。我が国が安全保障上の懸念に対して毅然たる対応を取ることを出来ない要因は、もちろん現与党の国家観・国家戦略の著しい欠如もあるだろうが、最も根深い問題は我が国が諸外国からの主権侵害等の有事をほとんど想定しない前提の上に成り立っていることである。

我が国では自衛のための実力として自衛隊を有しているが、自衛隊の有事対応能力は極めて限定的であり、自衛隊のみで自己完結的に国防の責任を担うことは現実的とは言えない状況である。一例として専守防衛の戦略思想が挙げられる。我が国の自衛力はこの専守防衛思想を基に組み立てられており、その思想は自衛隊の装備面にも大きな影響力を与えている。つまり、自衛隊は明らかな先制攻撃の脅威があることを認識したとしても、それを未然に防ぐために先手を取ることが出来ないのである。これは、我が国の地政学的特徴を考慮すれば極めて危険である。第一に我が国は自主資源が乏しく、従って制海権を確保するために積極的な作戦行動を取ることは予め想定されるべき重要課題となる。第二に、国土の狭小な我が国において、実質的に敵国の本土上陸を想定せざるを得ない専守防衛思想はあまりにも現実無視の机上の空論と言わざるを得ない。国土狭小な我が国の防衛に際しては、制海及び制空権を握ることで接敵を制限することが死活的に重要なのである。

以上の議論を総合すると、我が国が有事の際に十分な威力を発揮する防衛力を組織し、諸外国の主権の侵害に対して有効な対応を取ることを出来る体制を整えるためには、以下の二点がポイントとなる。

- 一、自衛隊の作戦能力を自己完結的に整備する。
- 二、専守防衛の思想を改め、脅威に対して迅速に然るべき措置を取ることを出来る体制を整える。

以上の二点を実行するに当たっては、憲法改正も含めた包括的な改革を避けては通れない。これを実行に移すためには、一貫したリーダーシップと多年の経験に裏打ちされた政治力が必要不可欠となる。党利党略が第一の民主党や俄か景気の成り上がり政党にこれらの重責を担うことは不可能である。自己本位に解釈した民意に基づく詭弁で独善と無責任を恣にするような現在の政治の迷走には一刻も早く終止符が打たれねばならない。

3. 日米関係の現状と課題

強固な日米同盟の存在は、我が国の抑止力を維持する上での要であるだけでなく、膨張主義的軍拡を続ける中国を牽制し、東アジア全体の安定と平和を維持する上でも非常に大きな意義のあるものである。しかしながら、民主党政権誕生以来の我が国の外交失策により日米関係が冷却化し、沖縄県の反米世論の高まりも相俟って日米同盟の基盤が大きく揺

らぎつつある。

強固な日米同盟を維持するためには、短絡的で大局観を欠いた民主党政権の対米政策を改め、双方の信頼関係を回復するための対話と協力が必要であることは自明である。然し乍、昨今の沖縄を中心とした反米世論の高まりを鑑みるに、以前のままでの日米同盟関係を今後とも維持し続けて行くことはリスクの大きな選択となりつつあることも事実である。一方、アメリカ側の事情に目を転じれば、イラクやアフガニスタンに於ける紛争の長期化やイラン、シリアを中心とした中東情勢の緊迫化等、世界各地の治安維持の負担は実に膨大なものとなりつつある。

従って、アメリカにとっても極東地域に於いてこれまでのような軍事的プレゼンスを維持することの負担が大きくなりつつあり、世界経済の冷え込みや財政状況の悪化と相俟って軍事費抑制の国内世論が高まるようなことがあれば、戦備縮小に伴う在外米軍の再編成等により極東地域に於ける抑止力低下が生じる蓋然性は決して低くはないだろう。

以上を総合すると、先に論じた我が国の自衛力強化は、我が国のみならずアメリカの世界戦略上も有益であり、真に互恵的な同盟関係を構築すると共に世界全体の安定により主体的に貢献して行く上でも大きな意義を持つことになる可能性がある。

我が国が自衛力を強化し、これまで在日米軍の担っていた極東地域におけるパワープレゼンス能力を自衛隊が引き受けることで、アメリカは極東地域に於ける軍備を縮小することにより他の紛争地域での戦力を拡充出来、我が国はより主体的に国家の権益と国民の安全を守ることが出来るようになる。

また、日本が金銭的な支援に留まらず、より実地的な国際貢献の道を開くことは、我が国の国際的地位の向上につながると共に、極東地域安定化に向けてより主体的かつ有効な抑止力を行使出来るようになる。これは、中国の侵略的拡張政策に脅かされる東南アジアの国々にとっても非常に心強いものとなるはずである。

4. 結論

我が国の自衛力を強化し、自衛隊の独立した実力で自己完結的な防衛力を整備する。その上で、極東地域の安全保障を築く上で主体的な役割を果たし、在日米軍維持の負担を軽減することでより堅密かつ互恵的な日米同盟を構築する。これが本稿で提示する自由民主党が果たすべき日本を立て直すための役割である。

日本人は元来争いを好まない民族である。数度の戦乱期を除けば我が国の歴史は争いとはほとんど無縁であり、太平洋戦争終結後は世界で唯一の平和憲法を掲げ、半世紀に亘って争いのない平和で豊かな社会を築き上げて来た。

しかし、日本人は平和を愛すると同時に武を貴び、一旦事とあらば全身全霊を傾けて国家を危急から救おうとする勇猛さを兼ね備えている。この勇武の精神があったからこそ、明治維新後の日本は国際的な信頼を勝ち取り、光栄ある孤立を誇りとする大英帝国の唯一

の同盟国となり、非白人国家で唯一の列強国としての地位を確立することが出来たのである。

戦後50年。我々日本人は繁栄と安寧に耽溺し、いつしか平和の重みを忘れ、国防という難題について考えることさえしなくなっているように思われる。

現在我々が享受している平和は我々日本人が独力でそれを守っているのではなく、アメリカ軍が我が国に駐留して大きな抑止力を発揮しているからこそその平和である。その一方で、我が国がアメリカの極東平和維持の役割に資すること極めて寡少であり、自国の安全を在日米軍に依存するという歪な構造を改善する努力さえ見られない。結果として我が国の国際的地位は低下し、周辺国は日本軽視の姿勢を隠そうともしない。このことが我が国の国益に及ぼす悪影響は実に甚大である。これは一にも二にも政治の責任であり、戦後半世紀もの間自衛隊と憲法との矛盾の解決を先送りにして来たことや、相手国への信頼だけでは本来成り立たないはずの国際外交の現実から目を背け続けて来たことから生じた歪みが、もはやこれ以上の放置を許されない段階にまで達しつつあることの証明でもある。

自由民主党は今こそ平和憲法に基づく戦後レジームを転換し、自衛力と日米同盟の強化を軸に失墜した我が国の国際的地位を回復すると共に、極東地域の安全保障の要石としての我が国の役割を確立し、自国及び国際社会全体の安全と平和のためにより主体的な役割を果たせる国家として日本を立て直してほしいと切に願う。